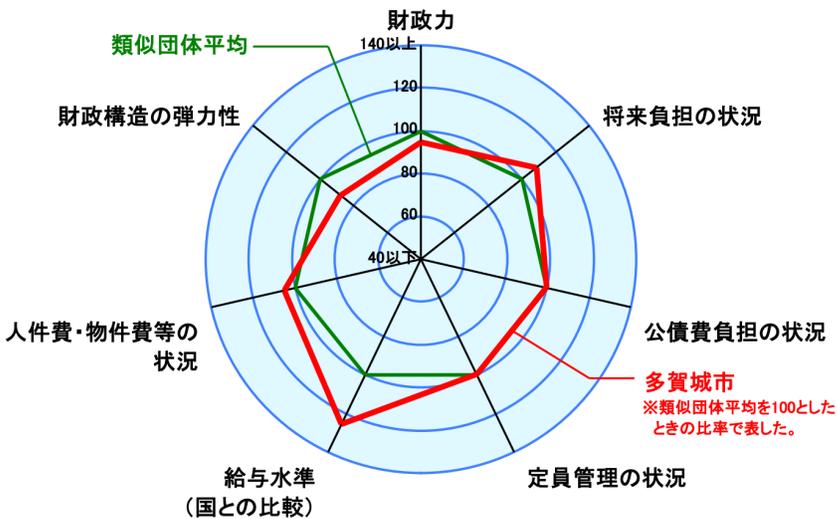
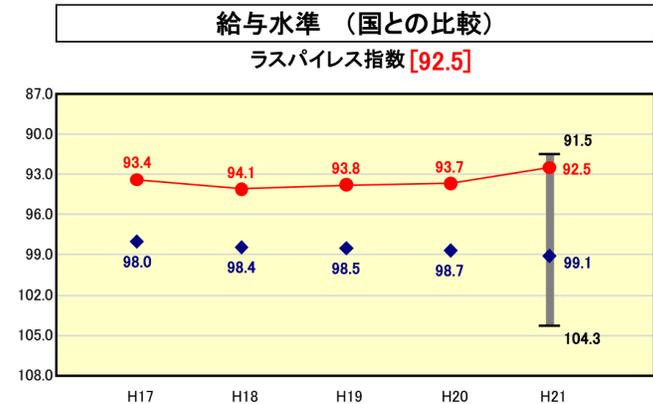


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	62,658	人(H22.3.31現在)
面積	19.65	km ²
標準財政規模	11,591,155	千円
歳入総額	20,524,601	千円
歳出総額	20,301,424	千円
実質収支	158,102	千円



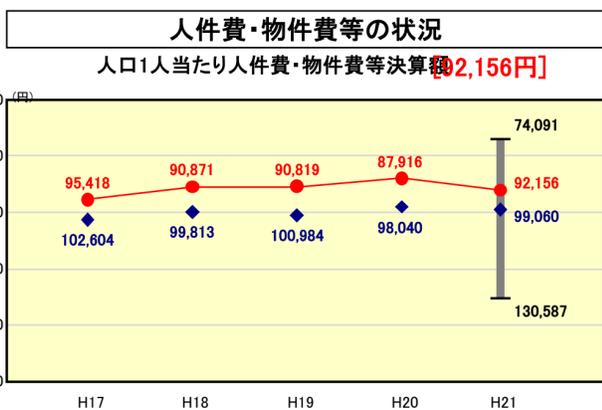
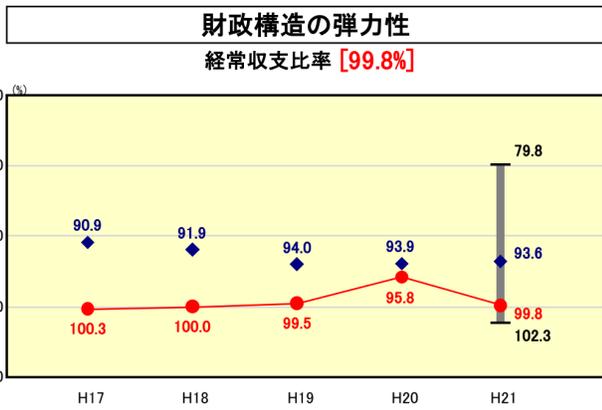
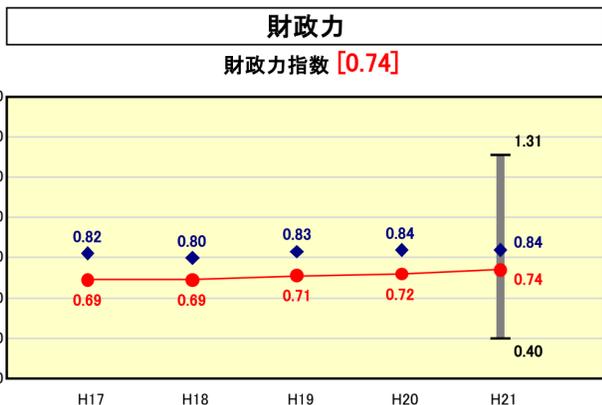
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。



■人件費・物件費等の状況 (人口1人当たりの決算額)
 類似団体平均を下回っている。人事院勧告による給与の縮減、職員数の減少による人件費の圧縮に努めており、また、事務事業の見直し等による歳出削減を図っている。

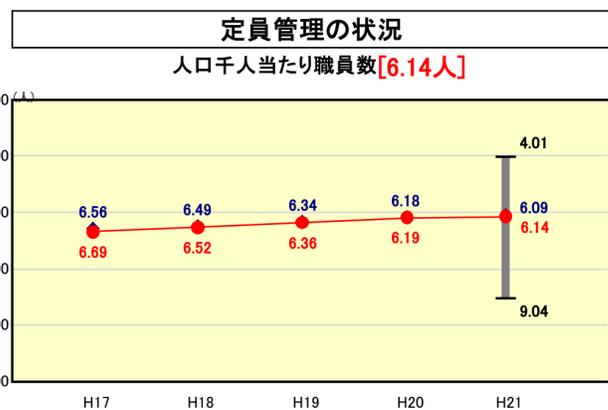
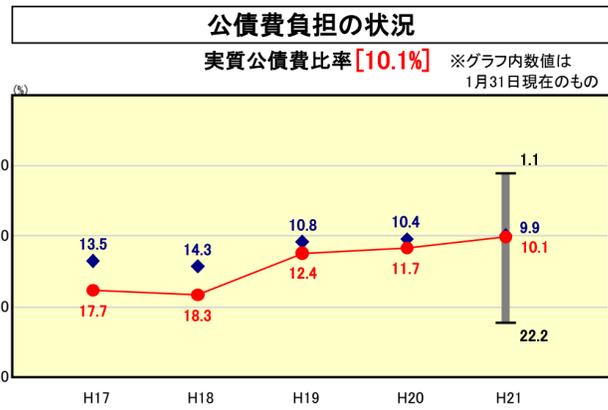
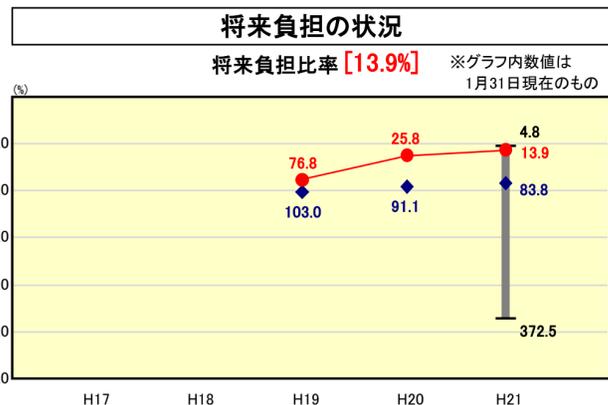
■給与水準の適性度(ラスパイレス指数)
 類似団体の平均を6.6ポイント、全国市平均を6.3ポイント下回っている。管理職手当の削減・時間外勤務の抑制に取り組んでおり、今後も適正な給与水準の保持に努める。

■実質公債費比率
 準元利償還金の減等により昨年度から比率は改善し、類似団体とほぼ同水準である。今後も事務事業の見直し等により起債対象事業を精査し、プライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持することで、一層の軽減に努めていく。



■財政力(財政力指数)
 法人市民税の減額をはじめとして市税総額が大幅な減額となったことにより、0.74と類似団体平均を下回っている。集中改革プランや緊急再生戦略のための取組指針に基づき人件費の削減や事務事業の見直しなどによる歳出削減に取り組むとともに、自主財源の確保に努め、自立へ向けた行財政運営を行う。

■財政構造の弾力性(経常収支比率)
 経常経費充当一般財源は、扶助費において増額となったものの、人件費や補助費等の減額により全体的に減額となった。
 一方、経常一般財源総額は、法人市民税の減額をはじめとして市税総額が大幅な減額となったこと、前年度における法人市民税の増収に伴い普通交付税が減額となったこと等により、総額で減額となったことから指標の悪化に繋がった大きな要因である。
 今後も集中改革プランや緊急再生戦略のための取組指針に基づき人件費の削減、事務事業の見直し等による歳出削減、プライマリーバランスの黒字化により公債費の抑制を図ることで、比率の改善に努めていく。



■人口1,000人当たりの職員数
 業務のアウトソーシング化や、退職者の一部不補充などに努めていることから、ほぼ類似団体平均となっている。今後も、公共サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理を行っていく。

■将来負担の状況(将来負担比率)
 類似団体平均を大幅に下回っている。主な要因としては、交付税措置のある補正予算債の活用や、将来負担へ充当可能な財政調整基金等の維持等があげられる。今後も事務事業の見直し等により起債対象事業を精査し、プライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持することで地方債残高の減少に努め、比率を維持していく。

分析欄